

第 22 回技術倫理協議会議事録

日 時 2008 年 7 月 15 日 (火) 17 時 30 分～19 時 30 分

会 場 土木学会会議室

出席者 議長：池田駿介（土木） 幹事：櫛田晴美（技術士会）、三木哲也（電子情報通信）
委員：札幌 順（工学教育）、皆川 勝（土木）、中村昌允（化学工学）、細谷陽三（技術士会/代:中沢）、
高橋信之（建築）、鳥飼誠之（原子力）、矢野眞理（原子力）、小野京右（機械）、
大輪武史（機械）、上野晴樹（工学アカデミー）、山田郁夫（工学アカデミー）、
後藤達平（化学）、増田幸宏（早大高等研究所）
事務局：稲垣 一（土木）

講 演 「コーポレート・ガバナンス、通報制度、不祥事者への審理、措置システム」

講師：松本 祥尚 先生（関西大学大学院会計研究科 教授）

議 事

1. 前回議事録確認
2. 講演を受けて（法人の内部統制制度について）
3. シンポジウム開催計画案
4. 議事録のホームページ公開
5. 各学協会の報告

配布資料

- No. 22-1 内部統制とコーポレート・ガバナンス（講演資料）
- No. 22-2 前回（第 21 回）議事録（案）
- No. 22-3 コーポレートガバナンスに関わるシンポジウムの検討資料
- No. 22-4 技術倫理協議会の英語表記について/既往の議事録より抜粋

講演メモ

- ・コーポレート・ガバナンス（CG）の形態
- ・わが国における内部統制（IC）の制度化
- ・内部統制の目的と構成要素
- ・マネジメント・プロセス（MP）と内部統制の関係
- ・外部監査との関係
- ・内部通報制度の内容と位置付け

以上について講演頂いた後、質疑応答を行い、また講演を受けての意見交換を行った。概略次のとおり。

- ・学会は、会員を株主に読み替えて、会社と同様に考えてよいか。
→所有と経営が未分離段階の会社と考えればよいだろう。
- ・アメリカにおける内部告発の状況は？
→内部通報制度が有効に機能しており、内部統制されている。通報があれば審査委員会が設置され、処分対象者は公表される。
- ・わが国において（処分対象者から）訴訟を起こされることへの対応は？
→内部規則の存在が主張の根拠になるだろう。サンクションの明記は重要である。
- ・（理工系）学会の多くは個人を対象にした倫理綱領は既に策定しているが、組織としての倫理綱領制定を急ぐ必要がある。

議事メモ

1. 前回議事録確認

「4. 各学協会の報告」において以下のとおり修正する。

- ・機械：「論文の盗用」→「内部通報」
- ・工学教育：「8月1日より」→「8月1日～3日に」、「教育効果」→「技術者倫理教育の新しい流れ」
- ・土木：「談合についてどうあるべきか、ルール作りをする」→「談合決別についてどう外部発信すべきか、検討する」
- ・原子力：「秋の大会で 99 の」→「秋の大会で 98 の」

以上に加え会議開催の日付、会場等を修正することとした。なお、会費納付および振込先口座等の通知は協議会構成各団体の事務局に送ることとした。

2. シンポジウム開催計画案

皆川委員より資料 22-3 を基に計画案の説明を受け以下のとおりとした。

- ・シンポの主題（仮）は「学協会のコンプライアンス」、副題（仮）「内部通報にどう対処するか」とする。
- ・基調講演は企業、大学、学協会から計 3 件、各 30 分程度とし産総研、技術士会および東大を予定する。
（技術士会の人選は当該委員より事務局に、東大は議長より松本先生に、それぞれ相談する。）
- ・パネルディスカッションは協議会構成団体の現状を披露し方向性について議論する。メンバーは化学、土木、機会および建築を予定する。
- ・開催の場所は建築会館か土木会館、時期は 11 月下旬以降で検討する。
- ・担当は皆川委員と櫛田委員とする。

3. その他

- ・次回 9 月 22 日（月）17：30～、土木学会会議室（CD）。議題はシンポの実施計画案、および本日予定の未討議案件を予定する。なお、資料を事前に配布することとする。